

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	配食サービス事業			事業コード	429
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	新屋 博子	内線番号	3564
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード	2
予算費目名	介護保険費特別会計 3 款 2 項 2 目 任意事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 12 年度	
根拠法令等	盛岡市配食サービス事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

65 歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で食事の調理が困難な者に対し、食事の宅配や安否確認を行い、在宅生活の維持を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

訪問給食サービス事業として以前は、デイサービス事業の中で実施していた。平成 12 年度からは国庫補助事業の地域支えあい事業として、平成 19 年度からは介護保険事業の地域支援事業として、実施してきた。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

ひとり暮らしや高齢者世帯が増える状況にあることから、今後ますます利用が増えるものと見込まれる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

概ね 65 歳以上の単身及び高齢者世帯で、食事の調理が困難な方。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 65歳以上の単身及び高齢者世帯(前年度の高齢者名簿より)	人	26,406	27,074	27,500		
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・申請受付, 承認, 提供依頼
- ・毎月の業務集計確認, 委託料支出
- ・委託事業者との契約事務

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 利用登録者数	人	463	521	500	562	
B 利用述べ配食数	食	40,554	41,446	52,000	45,739	
C 委託料支払額	千円	18,250	18,507	23,400	20,583	

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

健康が保持され, 在宅生活が続けられる

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 1人あたりの年間配食数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	食	87.56	116.42	100.70	81.39	
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	7,299	7,460	8,156	8,233
	②県	千円	3,649	3,730	4,078	4,116
	③地方債	千円				0
	④一般財源	千円	3,649	3,730	4,078	4,141
	⑤その他(保険料)	千円	3,653	3,731	4,079	4,093
	A 小計 ①～⑤	千円	18,250	18,651	20,391	20,583
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,800	1,800	1,800	1,800
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	7,200	7,200	7,200	7,200
計	トータルコスト A+B	千円	25,450	25,851	27,591	27,783
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：食事を支援することで、在宅生活の維持確保につながることから、結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

その内容：利用者の在宅生活の維持に支障が生じる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない。

理由：配食回数の上限を定めて、健康の保持と、それに加えて安否確認を行っている。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：要綱により，対象者の基準を定めている。

(4) 効率性評価

費用対効果の向上余地がない。

理由：民間事業者の参入拡大や他制度の組み合わせなどにより，節減が期待できる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

高齢者世帯の増加に伴い，利用者の増加も見込まれることから，事業のあり方について検討する必要がある。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業の拡大に伴う事業費の確保が課題になる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）

改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）

終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

見守り支援の取組みとして有効な事業である。

事業内容を検証しながら，必要に応じて改革改善に努める。